

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02739

研究課題名(和文) 教師のキャリア・ステージにおけるコンピテンシー研究による21世紀型教員の質保証

研究課題名(英文) Quality Assurance for 21st Century Teachers through Competency Research at Teacher Career Stages

研究代表者

三村 隆男 (Mimura, Takao)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10324021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：テーマに就いて海外の知見を得た。渡米しJorge Ruiz de Velasco 教授(Stanford University)等多く研究者と聞き取り調査を実施し、また、Svetlana Darche (WestEd)や韓国の青少年政策研究院などの研究者を招聘し、日本で議論した。研究2年目に論文「21世紀型教員の質保証システムにおける『成長指標』の開発」(3-16ページ)で示した「21世紀型教員の質保証システムにおける『成長指標』」(試案)(16ページ)を開発・提示し、残りの2年間をかけ、海外渡航での聞き取りや学校訪問、海外研究者の招請や日本における学校訪問を通し、その指標の妥当性を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

21世紀型の教師のコンピテンシーを教育実践を通じた教師のキャリア形成過程におき、「21世紀型教員の質保証システムにおける『成長指標』」(試案)を示し、米国や韓国での聞き取り調査及び海外から研究者等を招聘し「成長指標」の妥当性を検証したところにたところに学術的意義がある。さらに、児童生徒のキャリア形成に携わるキャリア教育がもつ、実践者としての教師のキャリア形成に与える影響を認め、米国におけるLinked Learning及び韓国における進路教育の実践、そして日本におけるキャリア教育の実践を比較検討し、教師の成長局面と照射し成長指標を示したところに社会的意義を認めることができる。

研究成果の概要(英文)：The project gained knowledge from abroad on the theme. We travelled to the USA and conducted interviews with many researchers, including Professor Jorge Ruiz de Velasco (Stanford University), and invited researchers from Svetlana Darche (WestEd) and the Korea Institute for Youth Policy Research to Japan for discussions. In the second year of the research, we developed and presented a draft of the paper "Development of 'growth indicators' in the quality assurance system for 21st century teachers" (pp. 3-16), which we presented in the paper "Development of 'growth indicators' in the quality assurance system for 21st century teachers" (pp. 16), and spent the remaining two years of the research conducting interviews and school visits on overseas trips, inviting overseas researchers. The validity of the indicators was verified through interviews and school visits during overseas trips, invitations and visits to schools in Japan.

研究分野：教育学

キーワード：教師のキャリア・ステージ キャリア教育 働き方改革 キャリア形成 質保証システム

1. 研究開始当初の背景

ICT、IoT、AI など科学技術の目まぐるしい進展、国際化がもたらすグローバルスタンダードの到来や外国籍の児童生徒の増加、一方で、いじめ、不登校、貧困などによる格差、家庭の教育力の低下など学校現場はかつてない環境に置かれている。こうした中で教育に携わる教員の在り方については、2012年の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」で学び続ける教員像の構築の必要性が指摘され、さらに、2015年の中央教育審議会答申で「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」では、キャリアステージに応じた資質能力を高める自律性、深く知識を構造化する力、学校を取り巻く新たな教育課題に対応する力などを求めており、教師のキャリア形成は今後の教師教育では必要不可欠な課題となっている。

2017年告示の小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領では、義務教育においてキャリア教育が初めて求められた。高等学校では既に2009年告示の学習指導要領でキャリア教育が求められており、ここに、小中高等学校12年間のキャリア教育の展開が初等、中等教育で成立した。キャリア教育の組織的・系統的実践への力量が問われる時代が到来したといえる。

教師教育は、これまでの教師としての資質能力を明らかにしその職能成長を図る教育から、生涯にわたってその専門性を追究し、高度化していく中で、ひとりひとりが教師としてのキャリアを展望し、その中での自らの成長をマネジメントする意識を育成する教育への転換が求められる。児童生徒のキャリア教育を実践する中で、教師が自らのキャリア形成を相乗的に果たし、学校教育が直面する課題に取り組む資質能力を身に付けていくことは、「Society 5.0」が示す「学びの在り方の変革」を進め、「新たな社会を牽引する人材の育成」を促進することにもなる。

2. 研究の目的

本研究は、変化が激しく予測不可能な未来社会において自立的に生き、社会の形成に参画する児童生徒の教育を担う教員の育成を、個人のキャリア形成と養成・研修を担う教育行政や教育機関との関連でとらえ、その課題を解明し、21世紀型教員の質保証のシステムを構築することを目的とする。その際、2008年に創設された教職大学院の新たな教員養成の機能に焦点を当てる。具体的には、以下の三つである。

①児童生徒のキャリア教育を担当する教師のキャリアステージ及びステージで求められるコンピテンシーを明らかにする。

②米国カリフォルニア州のキャリア・テクニカル教育の教師資格や韓国における進路教育に携わるキャリア教育担当教師の資格について、州教育省や教員養成機関との関連で取得要件と学校現場での職務内容を分析し、活動に求められるコンピテンシーを明らかにする。

③2008年に創設された教職大学院の教員養成機関としての機能を明確にし、①②の研究で明らかになった教師のキャリアステージにおけるコンピテンシーを身に付けるカリキュラム開発を行い、21世紀型教員の質保証システムの構築を目指す。

3. 研究の方法

当初、研究方法として、1年目を米国カリフォルニア州の *Instructions and Guidelines for the development of the CTE Local Plan(2008-2012)* に依拠した研究を進め、2年目は特にアジア地区キャリア発達学会副会長のポストを活用し韓国等での研究を基に、それぞれのキャリアステージで求められるコンピテンシーを構造化する予定であった。研究1年目はどうか海外研究者招聘や海外調査に着手できたが、2年目の2020年、3年目の2021年はコロナ禍で当初の研究計画を変更せざるを得なくなった。当初の予定では、海外の知見をもとに、2年目から3年目にかけて、キャリアステージにおけるコンピテンシーの構造化について、学校マネジメントの視点を融合させ、キャリア教育に携わる教師のキャリア形成と学校教育を俯瞰的に見る視野の育成を行い、教員の質保証システムにつながる養成段階の教職大学院の学部新卒学生等に機能する教師教育をめざす予定であった。海外の知見が十分得られる保証がなかったため、最初にコンピテンシーの構造化に着手し、その構造化を検証する場として、海外での視察や、招聘講師による協議を位置づけた。コロナが数年で収まることを想定しての計画であった。結果的にその通りになり、研究期間は5年間となったが、成果を残すことができた。

5年間の研究の経過とその成果について次項で記述する。

4. 研究成果

(1) 研究1年目(2019年度)

2019年8月、米国カリフォルニア州のCTE Local Planに発展的CTEと位置付けられた *Linked Learning* の研究者であるカリフォルニア州立大学ロングビーチ校のコリーン・マルティネズ准教授を招聘し、演題「Transforming California's High Schools: The case for Linked Learning」でご講演をいただき、21世紀以降を支える教育を行う21世紀型教員像について議論することができた。発表内容については、日本キャリア教育学会(2020)に掲載した。

2019年9月には、米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市、ロングビーチ市で展開されている、教科と職業を強くむずび付け21世紀以降を支える人材育成を企図したLinked Learningに携わる教師の専門性育成 (professional development) を視察し、そのキャリア形成の機能を見出した。視察には教職大学院の院生及び現職教員も同行し、報告書を作成し、教師としてのキャリア形成を考察した。報告及び考察については早稲田キャリア教育研究会(2020)に掲載された。

(2) 研究2年目 (2020年)

2020年4月に発出された「緊急事態宣言」により、学校の教育活動が止まるなど、外部と接触する研究は成立しなくなり、海外研究においては2019年度の成果のみを生かす形で、キャリア教育を担当する教師のキャリアステージ及びステージで求められるコンピテンシーの構造化に着手することとした。一方で、教職大学院の資源を生かし、授業名「学校マネジメントの視点からみた学校教育研究」(2単位)を実際に立ち上げることとなり、テキスト三村隆男(2020)を発刊した。さらに、コンピテンシーを想定し、テキストを活用するためのシラバスづくりに入った。授業は、半期オンラインで開始され、オムニバス形式で関わった教員同士が、キャリア教育を包摂した教育課程全般について学ぶ中で、学生が身に付けるコンピテンシーの在り方について意見交換を行った。

それまでの成果については、三村隆男、宮古紀宏(2021)に掲載した。

(3) 研究3年目 (2021年)

『学校マネジメントの視点からみた学校教育研究』の知見及び三村隆男(2013)の知見を参考に、また制限の多い中での教職大学院生及び現職教員の資料をもとに、「21世紀型教員の質保証システムにおける『成長指標』」(試案)として、成長指標を先に構造化をおこなった。さらに、その構造化が妥当であるか、以降の国内及び海外の調査研究によって検証するとの方針転換を行った。構造化された視聴し票は、「21世紀型教員の質保証システムにおける『成長指標』(試案)」(表)(以下「指標」として、早稲田キャリア教育研究会(2022)の16ページに掲載された。

(4) 研究4年目 (2022年)

研究2年目、3年目と進捗状況は緩やかであったが着実に前進はしていた。4年目に入ったが依然海外からの招聘が叶わなかったため、2022年6月、カリフォルニア州立バークレー校のアニー・ジョンストン博士、及びリンクト・ラーニング協会のロバート・カーティス博士をオンライン研究会に招待し演題「Green Linked Learning」でご講演をいただき、環境保全とキャリア教育の在り方を基に、生徒と教師のキャリア形成について議論した。こうした環境問題は、児童生徒がこれからキャリア形成をしていく社会の条件整備にはかならず、21世紀型教員の質保証システムの構築にも深くかかわるものと位置づけた。

2022年10月には、コロナ後、最初の海外調査を実施し多大な成果をおさめた。Jorge Ruiz de Velasco 教授 (Stanford University) と、著書の Ruiz de Velasco, J. (2019)における、総合的生徒サポートにおける教師のキャリア形成について議論した。Maeve Katherine Bergman, JD (Success Center California Community College) と、Community CollegeにおけるProgram Guided Pathwayの説明及び、教師と学生のキャリア形成上の必要な、認知的再構成の機能について議論した。Gary Hoachlander (President, ConnectED: The National Center for College and Career) から、Linked Learningの成り立ちと、児童生徒のキャリア形成に関わる教員のキャリア形成について議論した。Betty Miura (California Department of Education)からは、California School Dashboardの概要について説明をうけ、College and Career指標が児童生徒及び教員のキャリア形成に与える影響について議論した。

2022年12月、韓国ソウル市開催の国際学会である46th IAEVG international conference.にて、タイトル「Development of an Alternative Program to Work Experience for Middle School Students and Examination of its Effectiveness」のタイトルで、職場体験のもつキャリア形成の効果が明らかにした。また同時に開催された日韓ラウンドテーブルにて、「Issues in Student Guidance and the New Student Guidance Proposal」のタイトルでパネリストとして発表し、生徒指導の抱える課題と教師のキャリア形成について議論した。

さらに、2023年2月、Linked Learning Alliance Conference 2023にて、「Linked Learning in Japan Introduction of Career Education in Joetsu City」とのタイトルで、元カリフォルニア州スクールカウンセラー協会会長ダリル・ヤギ先生と共同発表を実施した。日米の地域を巻き込んだキャリア教育実践が展開する教師のキャリア形成について発表し、参加者と議論した。

(5) 研究5年目

コロナも収まり、海外からの招聘講師が可能になり、2023年7月、WestEdのシニア・リサーチャーのスペトラーナ・ダーシュ様を招き、演題「Inquiry-Based Science ‘GLOBE’ as a Form of Career-Related Learning in the Linked Learning Approach: Empowering Students with Skills, Agency, and ‘Zest’！」でご講演いただき、高次キャリア教育であるLinked Learningにおける探究的取り組みと職業学習を連携させることによるキャリア形成について議論した。

2023年9月韓国ソウルの学校及び教育施設を教職大学院の院生を引率し、中学校、高等学校に加え、学校外青少年(通常の学校教育になじまない子どもたち)の通う代案学校など、を視察し、報告書を作成する過程で教師としてのキャリアを考える機会を創出した。報告書は、早稲田キャリア教育研究会(2024)に掲載された。

2023年11月には、韓国職業能力研究院、韓国青少年政策研究院など、韓国のキャリア教育を担当している組織から2名を招き、教職大学院の授業にて、演題「韓国キャリア教育の現況及び課題：キャリア教育担当教師を中心に」及び「韓国の学業中断（不登校）予防及び代案教育政策」について講義を依頼した。受講者には講義を受講しての考察を提出させ、「指標」との関連を検討した。

2023年12月、カリフォルニア州立バークレー校のデボラ・マッコイ博士を招き、教職大学院の授業にて演題「A Pedagogy of Hope Planning Cities with Young People and Schools Forging Justice, Generating Joy」で講義を依頼した。児童生徒を都市計画に参加させるY-PLANでの学習と、都市計画における児童生徒や教師のキャリア形成について講義を依頼した。受講者には、講義を受講しての考察を提出させ、「指標」との関連を検討した。

2024年2月には、カリフォルニア州教育省、WestEdなど、教職大学院の院生及び現職を引率し、Linked Learningをさらに発展させたプログラムであるGLOBEやY-PLANに触れえたそれぞれの教師キャリアへのリフレクションを観察し、21世紀型教員の質保証システムの構築をめざした。

2024年3月には、三村隆男（2024）にて、日本にキャリア教育が導入されてから、教師がその進展にどのようにかかわったか、キャリア教育以前の時代も含め、移行支援における教師のキャリア形成支援と社会正義の関係について論じた。また、米国カリフォルニア州のキャリア教育の進展についての最新の情報と三村隆男・宮古紀仁（2024）でまとめ、指針との関係を検討した。

<引用文献>

- ①日本キャリア教育学会（2020）「日本キャリア教育学会国際交流セミナー基調講演」、キャリア教育研究第38巻第2号、pp. 51-74.
- ②早稲田キャリア教育研究会（2020）「早稲田大学大学院教育学研究科アメリカ教育視察」、『早稲田キャリア教育研究第11巻』pp. 55-83.
- ③三村隆男編著（2020）『学校マネジメントの視点から見た学校教育研究』（学文社）
- ④三村隆男、宮古紀宏（2021）米国におけるキャリア教育と「社会性と情動の学習」との接近—「リンクト・ラーニング」の取組と「進学と就業の準備」概念に着目して—、社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）、95 - 126、国立教育政策研究所.
- ⑤三村隆男（2013）『教師というキャリア Life Cycle of the Career Teacher～成長続ける教師の六局面から考える』、学文社.
- ⑥早稲田キャリア教育研究会（2022）「21世紀型教員の質保証システムにおける『成長指標』の開発」『早稲田キャリア教育研究第13巻』、3-16ページ.
- ⑦Ruiz de Velasco, J. (Ed.). (2019). A Guide to Integrated Student Supports for College and Career Pathways: Lessons from Linked Learning High Schools. Stanford, CA. John W. Gardner Center for Youth and Their Communities.
- ⑧早稲田キャリア教育研究会（2024）「2023年度韓国キャリア教育視察報告」『早稲田キャリア教育研究第15巻』pp. 63-75.
- ⑨三村隆男（2024）「第1章キャリア教育の系譜に見る社会正義」『日本キャリア教育事始め』『日本キャリア教育事始め』編集委員会、風間書房、1-34.
- ⑩三村隆男・宮古紀宏（2024）第3章：カリフォルニア州のリンクト・ラーニングの取組—2000年代後半以降の高校改革における教科教育と職業教育の接続—、令和2～5年度プロジェクト研究報告書「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）最終報告書（海外調査）、41-59.

表 21 世紀型教員の質保証システムにおける「成長指標」(試案)

	第一局面 教員養成フェーズ	第二局面 新任教員フェーズ	第三局面 基準フェーズ	第四局面 チーム学校フェーズ	第五局面 専門フェーズ	第六局面 外部支援フェーズ
教師キャリアの形成	学生から教師キャリアへの円滑な移行 概要：反省的実践のモデルを示す。 ・ 経験と経験からの信念を知識と融合させる。 ・ 理論の実践化事例を提示する。 ・ 省察過程にある実践やそこから得た教訓を表現する。(事例研究、自叙伝、実践日誌などの形で)	教師キャリアへの定着促進 概要：新任教師の立場を理解し、積極的に適応しようとする。 ・ 共通の課題や必要とされるものを明らかにする。 ・ 課題解決について協議し適切な解決法を決めていく。 ・ 勤務校や地域の学校での同じ局面の教師コミュニティを形成する。 ・ 機能する教育資源を共有する。	キャリア計画の立案 概要：教師の職務を身につけ概観し、時期を利用して今後のキャリア・プランを立案する。 ・ 管理職、主幹教諭、指導教諭等のジョブ・シャドウイングを行う。 ・ 本局面における教師のキャリア形成を理解する。 ・ 他業種の経験し、教職を多角的に見つめる。	キャリア形成の機会の確保 概要：優れた知識や技能をもちあわせていることを認知し、発揮する。 ・ ビア・コーチング・チームをコーディネートする。 ・ 実際の研修ワークショップの企画 ・ 学校内外で共有する学習単元開発 ・ チームのメンバーとして学校経営上の意思決定を下す。	新たなキャリア計画 概要：専門性を生かす新たなキャリアへのシフトを想定したキャリア形成計画を立てる。 ・ 大学院等における学修によるキャリア・シフトの情報を収集する。 ・ 現在もっている専門性と求められる専門性とのギャップに気づき、埋めようとする。	キャリア収束への準備 概要：キャリアを収束させるための計画を立案する。 ・ 年齢とキャリアとを勘案し、収束計画を立案する。 ・ 継承者の特定とキャリアの委譲を進めていく。 ・ 資料や成果の整理や保管を行う。
専門性の伸張	教育技術および規範意識の醸成方法の開発 概要：教育実習に先行し、教室の観察法を学ぶ。 ・ 専門教育用語を理解する。 ・ 教師の働きかけと児童生徒の行動における原因-結果関係を明確にする。 ・ 教育計画、実践、結果としての成果などを予測し評価する。 ・ 自らの教育活動が適切さを判定する。	教員としての資質・能力の獲得 概要：教員としての専門知識を身につける。 ・ 行政区、学校固有のカリキュラムを基盤に可変的に教育内容を提供する。 ・ 指導内容に適切な教材を位置づける。 ・ チーム・アプローチを通し日常業務に対応する。	教職への倦怠及び専門的な成長の欠如からの脱却 概要：授業実践の拡大と吟味のため、以下の専門性を開発する機会を確保する。 ・ 個人としての省察を支援する機会 ・ 同僚と学習する機会 ・ 専門性の到達点や興味の明確化の機会 ・ 最新の優れた研究や実践を知り、それに基づいて活動する機会	専門性の共有 概要：教員養成や初任者研修プログラムの開発に関与する ・ 大学で活用できる動画教材の作成 ・ 教育方法の授業や現職研修ワークショップで大学の教員とTTを行う。 ・ 第一、第二局面の教員のメンターとなる。 ・ 教室実践や授業プログラムを教育誌に投稿する。	専門性を他の教師と分かち合う 概要：様々な開発や発信の業務に関与する。 ・ 第一局面、第二局面の教師対象の大学の授業を担当する。 ・ 第三局面の教師対象の修士レベルの授業を担当する。 ・ 専門性が共有できる優れた授業動画を作成する。 ・ 各局面の教師の教育方法の授業や研修のためのワークショップを行う。 ・ 専門的な学会誌へ論文を投稿する。	新鮮で多彩な専門性への挑戦 概要：教師の専門性を主唱する。 ・ 教育について地方自治体や国家の法制化に影響を及ぼす。 ・ 地方の学区の諮問委員会の委員となる。 ・ 地方自治体や国の教育関連の審議会の委員を務める。 ・ 教育や青少年に関わる法制化のコンサルタント役をする。
局面固有の課題対応	教室の現実への対応 概要：教育実習における、指導、教授及び養護の連携の重要性を知り、学級経営モデルを学ぶ。 ・ 教育内容を体系化する。 ・ 学校の日常の仕事を遂行し続ける。 ・ 児童生徒の成績表、ポートフォリオ、レポートなどの児童生徒の取り組みを評価し、共有する。	教師としての責任に耐える 概要：系統的・発達の観点に以下のテーマのワークショップを提供する。 ・ 適時に情報を収集する。 ・ 明確で多様な教育モデルや学習スタイルの事例を学ぶ。 ・ 個々のニーズに合致したワークショップを開催する。	キャリア形成の促進 概要：肩書きや昇給が一律な中で、知識や技能の伸長が認知されるように配慮する。 ・ 教師グループでのピア・コーチを行う。 ・ 研修ワークショップを主宰する。 ・ 学校内外の教師と連携し、共同の単元開発を行う。 ・ 実習生の指導教員となる。	専門的な成長 概要：専門的成長を維持するための時間や職務内容の支援をうける。 ・ 勤務中、勤務後の教職に関する研究会に参加する機会を確保される。 ・ 市町村県や全国レベルの学会・研究会への参加を奨励される。 ・ 会の取りまとめ役となる。 ・ 自己研鑽を継続するためのサバチカル(長期研修)の機会を得る。	次から次へと訪れる新たな挑戦 概要：省察-刷新プロセスを充たすための新たな変化を求める。 ・ 勤務校や学区内の学校における新たなレベルでの授業実践を行う。 ・ 危機に直面した児童生徒のグループに対し適切な形で指導を行う。 ・ 教育上のあるいは青少年に関する問題における法制組織に委員としてかわかる。	新たな役割や責任 概要：以下の関与を求める。 ・ 第一局面、第二局面の教師用のセミナーを開発し実施する。 ・ 第二局面の教師に対し専門職レベルの仕事を示す。 ・ 第一局面教師へスーパービジョンを行う。 ・ 研修用ワークショップを提供する。 ・ 第三局面教師のメンター役を担う。
次局面の移行方策	児童生徒理解の基本的方策 概要：教育実習における児童生徒理解の推進 ・ 児童生徒の行動観察の方法を知る。 ・ 家庭環境、地域環境を理解する。 ・ 授業場面での児童生徒を理解する。 ・ 学級日誌、提出物、日常のコミュニケーションによる児童生徒理解を学ぶ。	学校・地域に支援的環境を作る 概要：以下の内容を提供し、職場で親和的雰囲気をつくる。 ・ 新人教師に最適な仕事を理解する。 ・ 現実的な教室配分や児童生徒の配分を知る。 ・ 総合的な新任用のプログラムを開発する。 ・ 他局面教師との連携や教育活動を観察する。	仕事上の孤立からの回避 概要：管理職から学校への貢献を認められ、教員間の交流時間を捻出する。 ・ 同僚教師と週単位、日単位の計画をグループで立案する時間をもつ。 ・ 中間の教育活動観察とフィードバックの機会を確保する。 ・ 研究会やセミナーへの財政的援助をうける。 ・ 教師同士の相互交流が奨励される。	地域連携の推進 概要：地域の課題を特定し、地域資源を活かした教育を創出する。 ・ コミュニティ・スクールを推進する。 ・ 有為な地域人材とつながる。 ・ 地域の教育資源を発掘する。 ・ 児童生徒が地域の課題を解決するプロジェクトを地域と連携し開発する。	省察する時間や学習する機会の確保 概要：専門的な成長を維持する時間と支援を受ける。 ・ 学会への参加・発表の機会を得る。 ・ 国の組織で指導的な役割を果たす。 ・ 全国的学会でワークショップを立ち上げ、論文発表する。 ・ 獲得した専門性の学校教育への貢献方法について考える。	貢献の機会の創出 概要：学校教育制度に貢献する。 ・ 危機に直面した子どものチューター役を果たし、支援をする。 ・ 地域の教育課題解決などに積極的に参与する。 ・ 非常勤の教員として務める。 ・ 教育委員会の委員となる。 ・ 読み書きを教えるボランティアとなる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 14巻
2. 論文標題 教師の力量を高めるIDEAゲームの登場とその進展	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 早稲田キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 4, 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 19
2. 論文標題 中学校における職業レディネス・テスト（VRT）の効果的な活用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 しんりけんさ	6. 最初と最後の頁 6, 7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 2023年1巻
2. 論文標題 中学校における職業レディネス・テストの効果的な活用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 職業研究	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男、野崎倫子	4. 巻 13巻
2. 論文標題 21世紀教員の質保証システムの構築に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 1, 16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男、宮古紀宏	4. 巻 14
2. 論文標題 米国カリフォルニア州におけるキャリア教育改革 - リンクト・ラーニングと学校アカウントビリティ -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学教職大学院紀要	6. 最初と最後の頁 1, 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 35
2. 論文標題 深い学び再考 Post COVID-19を見据えて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 8-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 12
2. 論文標題 キャリア教育のライフ・サイクル論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 11
2. 論文標題 平成期と進路指導・キャリア教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田大学教職大学院紀要	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takao Mimura, Hyuncheol Kim	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 A Preliminary Comparison of Career Education for Youth among Ten Asian countries: A Synthesis of Country Reports from the 2017 ARACD Conference	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Indian Journal of Career and Livelihood Planning	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 1
2. 論文標題 学校教育における経験を変える 学びと仕事をつなぐLinked Learning	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 先端教育	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 (翻訳) 日本キャリア教育学会第40回研究大会基調講演「My Life and Career Journey in the US and Japan」ダリル・T・ヤギ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 26(48)
2. 論文標題 米国カリフォルニア州におけるキャリア教育とキャリア・カウンセリング、	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日仏教育学会年報、	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 823
2. 論文標題 生徒指導と進路指導・キャリア教育との連携の可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 埼玉教育第3号	6. 最初と最後の頁 2,3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男	4. 巻 11
2. 論文標題 新しい提要、新しい生徒指導、第8回 第9章 中途退学 - キャリア教育・進路指導の視点での取組	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊生徒指導	6. 最初と最後の頁 36,39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Mimura T., Sakai Y.
2. 発表標題 Development of an Alternative Program to Work Experience for Middle School Students and Examination of its Effectiveness,
3. 学会等名 46th IAEVG international conference. Seoul, Korea, (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Mimura T.
2. 発表標題 生徒指導の課題と『新生徒指導提要』
3. 学会等名 46th IAEVG international conference, NYPI-ARACD Symposium, Seoul, Korea, (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Mimura T. & Yagi D. T.
2. 発表標題 Linked Learning in Japan
3. 学会等名 Linked Learning Conference 2023, San Diego. (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mimura T., Zaha M., Kyan H.
2. 発表標題 The possibility of examining the effectiveness of a career education program through a follow-up survey,
3. 学会等名 44th IAEVG international conference. Riga, Latvia.
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三村隆男、宮古紀宏
2. 発表標題 キャリア教育を批判的に検討する観点の析出
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第43回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三村隆男
2. 発表標題 大阪市立少年職業相談所の系譜と意義
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第42回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 座覇真理子、喜屋武裕江、三村隆男
2. 発表標題 沖縄県における地域連携型キャリア教育プログラムの効果検証に向けた予備調査実践
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第42回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三村隆男、岡田芳廣、小山利一、高橋あつ子、細谷美明、羽入田眞一、遠藤真司
2. 発表標題 教員養成段階における「学校マネジメント教育」プログラムの 開発研究
3. 学会等名 日本学校教育学会研究推進委員会2020年度課題研究
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三村隆男、岡田芳廣、小山利一、高橋あつ子、細谷美明、羽入田眞一、遠藤真司
2. 発表標題 教員養成段階における「学校マネジメント教育」プログラムの 開発研究
3. 学会等名 日本教職大学院協会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takao Mimura, Hyuncheol Kim
2. 発表標題 Comparison of career education for youth among Asian countries
3. 学会等名 IAEVG (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三村隆男
2. 発表標題 学校職業指導導入期における大阪市少年職業指導研究会の成立
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三村隆男、宮古紀宏
2. 発表標題 生徒指導・キャリア教育に関する学校アカウンタビリティ導入の検討
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第45回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三村隆男、宮古紀宏
2. 発表標題 Proposed Indicators for Measurement of Collective Efforts in Career Education
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第45回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三村隆男他18名
2. 発表標題 バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較 - 第1次報告 -
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第45回研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 安藤知子、宇都宮明子、菅原至、鈴木久米男、田中謙、棚野勝文、蜂須賀洋一、林幸克、三村隆男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 172
3. 書名 学校教育を深める・究める	

1. 著者名 三村隆男	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 2
3. 書名 現代アメリカ教育ハンドブック第2版	

1. 著者名 三村隆男、宮古紀宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 国立教育政策研究所	5. 総ページ数 32
3. 書名 社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）	

1. 著者名 三村隆男	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全日本中学校長会	5. 総ページ数 4
3. 書名 中学校、No.819	

1. 著者名 三村隆男	4. 発行年 2021年
2. 出版社 沖縄県教育委員会県立学校教育課	5. 総ページ数 10
3. 書名 望ましい勤労観、職業観の育成を目指す実践事例集	

1. 著者名 Mimura T. , Yagi D. T.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 16
3. 書名 Diversifying Schools: Systemic Catalysts for Educational Innovations in Singapore (Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects Book 61)	

1. 著者名 三村隆男、日本生活科・総合的学習教育学会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 224
3. 書名 生活科・総合的学習事典	

1. 著者名 三村隆男、下村英雄、松井賢二、浦上昌則、横山明子ら	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 新版キャリア教育概説	

1. 著者名 三村隆男	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 6
3. 書名 これからの児童生徒の発達支持	

1. 著者名 三村隆男	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 34
3. 書名 日本キャリア教育事始め	

1. 著者名 三村隆男、宮古紀宏	4. 発行年 2024年
2. 出版社 国立教育政策研究所	5. 総ページ数 19
3. 書名 「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用 可能性の視点から」 （学校改善チーム）最終報告書（海外調査）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）		備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関